

(別記)

## 七飯町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全水田面積に占める主食用米面積の割合が約40%で、転作作物は約60%となっている。特に転作作物の25%を占めている野菜（大根、人参、枝豆、ネギ、とうもろこし等）や花卉（カーネーション等）は、今後とも産地確立に向け生産振興を図っていく必要がある。

また、稲作も基幹作物に位置付けられており、今後主食用米の需要、生産数量目標の減少が見込まれる中で、加工用米・政府備蓄米だけに頼らず、新規需要米等の生産振興を図っていく必要があるが、需要量が見込めないことや販売先の確保が難しいのが現状である。

そのほか、酪農が盛んな当該地域においては、畜産家のコスト低減や労働時間の低減を図るために、安価で良質な飼料作物の確保に向けた支援を図っていく必要がある。

ただ、農家の高齢化や農家戸数の減少が見られており、現状の作付面積を維持していくためにも担い手による作付推進や当該地域で生産が盛んな振興作物、利用の見込める飼料作物の生産振興が必要であり、農業委員会との連携及び農地中間管理機構も有効に活用しながら、担い手への農地集積、団地化の推進を図っていく。

### 2 作物ごとの取組方針

#### (1) 主食用米

消費者や実需者等の意向を考慮して、米の生産を行う。JA新はこだての米販売戦略を基本に、販売形態の多様化を推進し、新たに販路を開拓・確保することで、高い価格形成や高い手取り額の維持を目指す。

#### (2) 非主食用米

##### ア 飼料用米

販路の確保や生産技術等に課題があることから、早急な取組拡大は難しいと考えられるが、多収性品種や需要動向等を見ながら、取組拡大を図っていききたい。

##### イ 米粉用米

販路等に課題があることから、関係機関等と連携を図りながら取り組むかどうか検討していききたい。

##### ウ WCS用稲

生産技術や販路等に課題があることから、関係機関等と連携を図りながら取り組むかどうか検討していききたい。

##### エ 加工用米

水張り面積を維持するために産地交付金を活用しながら、主食用米の生産数量目標の減少分を補っていく品目として、また、下記に記載の通り本年は備蓄米を生産しないことから、生産を拡大していきたい。

#### オ 備蓄米

本年は道農協米対において、加工用米の需要に最大限取り組む方針を決定しており、当町ではその決定に従い生産を行わない。

#### (3) 飼料作物

優良種品種の導入、土壌診断に基づく施肥設計、適正な種量の確保、病虫害防除、多回収穫等を図る。

また、産地戦略枠を活用し、団地化の取組みを促すことで、農作業の効率化を図り、生産コストの低減を行う。

#### (4) 野菜

消費者ニーズを把握し、新函館農協の販売戦略と整合性を図りながら作付を進め、長期出荷に対応できる作付を進める。また、引き続き機械化等の高効率化や経営資源を有効活用し、経費の圧縮を行う。特に、ほうれん草・大根・人参・ねぎ・枝豆・とうもろこし・かぼちゃについては、地域振興作物として位置付け、生産の推進を図る。

#### (5) 花卉

多様化する市場・消費者ニーズに応える花卉生産を新函館農協の販売戦略と整合性を図りながら行う。カーネーション等施設栽培の拡大、高品質、大ロットの有利性を活かす。露地栽培での花卉生産を今後検討・導入し新たな収益源の確立を図る。カーネーションの他、アリストロメリア、アスター、トルコギキョウ、アルケミラ、ガーベラ、キク、きんぎょそう、クジャクソウ、コスモス、スターチス、ストック、デルフィニウム、バラ、ヒマワリ、ブプレウルム、ベニバナ、ユリ、洋ラン、レースフラワー、ワレモコウを地域振興作物として位置付け、生産の推進を図る。

#### (6) 不作付地の解消

現在の不作付地について、農業委員会等と連携し農地中間管理機構等の活用を考慮しつつ、活用の推進を図っていきたい。

#### (7) 耕畜連携

飼料作物を生産する耕種農家と供給先である畜産農家の連携強化を図り、収益性の確保と粗飼料自給率の向上を図る。

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 28 年度の作付面積 (ha)	平成 29 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	388.4	385.3	385.0
飼料用米	3.7	4.5	5.0
米粉用米	0	0	0
WCS 用稲	0	0	0

加工用米	28.7	77.5	78.0
備蓄米	46.9	0	0
麦	0	0	0
大豆	0	0	0
飼料作物	402.1	410.0	420.0
そば	0	0	0
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	169.5	171.0	172.8
野菜	153.6	155.1	156.6
花卉	15.9	16.0	16.2
.			
.			

#### 4 平成 29 年度に向けた取組及び目標

取組番号	対象作物	取組	分類※	指標	平成 28 年度 (現状値)	平成 29 年度 (目標値)	平成 30 年度 (目標値)
1	飼料作物	団地化（耕畜連携 団地加算）の取組	イ	実施面積	304.4 ( )	310.0 ( )	315.0 ( )
2	野菜	地域振興作物助成 (長ねぎ)	イ	実施面積	46.0 ( )	48.0 ( )	50.0 ( )
3	飼料作物	資源循環助成（耕 畜連携）	イ	実施面積	60.1 ( )	61.0 ( )	62.0 ( )
					( )	( )	( )

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2（5）の ア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。（複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。）

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成 30 年度以降の目標値を設定している場合は、「平成 29 年度（目標値）」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、( ) 内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

#### 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり